

野村アセットマネジメント株式会社
責任投資レポート2022



経済的価値と社会的価値の 両立を追求し続ける

それが、野村アセットマネジメントのあり方です。

ABOUT NOMURA ASSET MANAGEMENT

- 03 責任投資の強み
- 05 海外拠点との連携
- 07 CEOメッセージ
- 09 インvestment・チェーン
- 11 当社のマテリアリティ
- 13 ESGステートメント
- 18 PRI評価
- 19 運用における責任投資の基本方針
- 23 モニタリング・ボードの実現に向けて
- 27 TCFD & NET ZERO GOAL BY 2050
- 41 人権問題への取り組み
- 45 生物多様性
- 49 サステナブルファイナンスとESGプロダクト・ガバナンス



- 57 エンゲージメントの基本スタンス
- 59 エンゲージメントのプロセスと実績
- 61 重点テーマに関するエンゲージメント
- 66 重点テーマの見直し
- 67 アナリストによるエンゲージメント
- 68 エンゲージメント活動による効果の測定
- 69 外国株エンゲージメント
- 70 外国株式のマイルストーン管理
- 72 サステナリティクス社によるエンゲージメント
- 73 イニシアティブとの連携

撮影について：本レポートの撮影は、部屋の扉を開放し換気を十分行い、撮影スタッフの人数を制限し密にならないよう配慮して行いました。

- 75 議決権行使の概要と利益相反管理の体制
- 77 日本株式・外国株式の議決権行使プロセス
- 78 日本企業に対する議決権行使結果の推移
- 79 日本企業に対する議決権行使基準の概要
- 80 日本企業に対する議決権行使基準の変遷
- 81 議決権行使結果の開示（賛否の理由）
- 83 議決権行使に関するFAQ

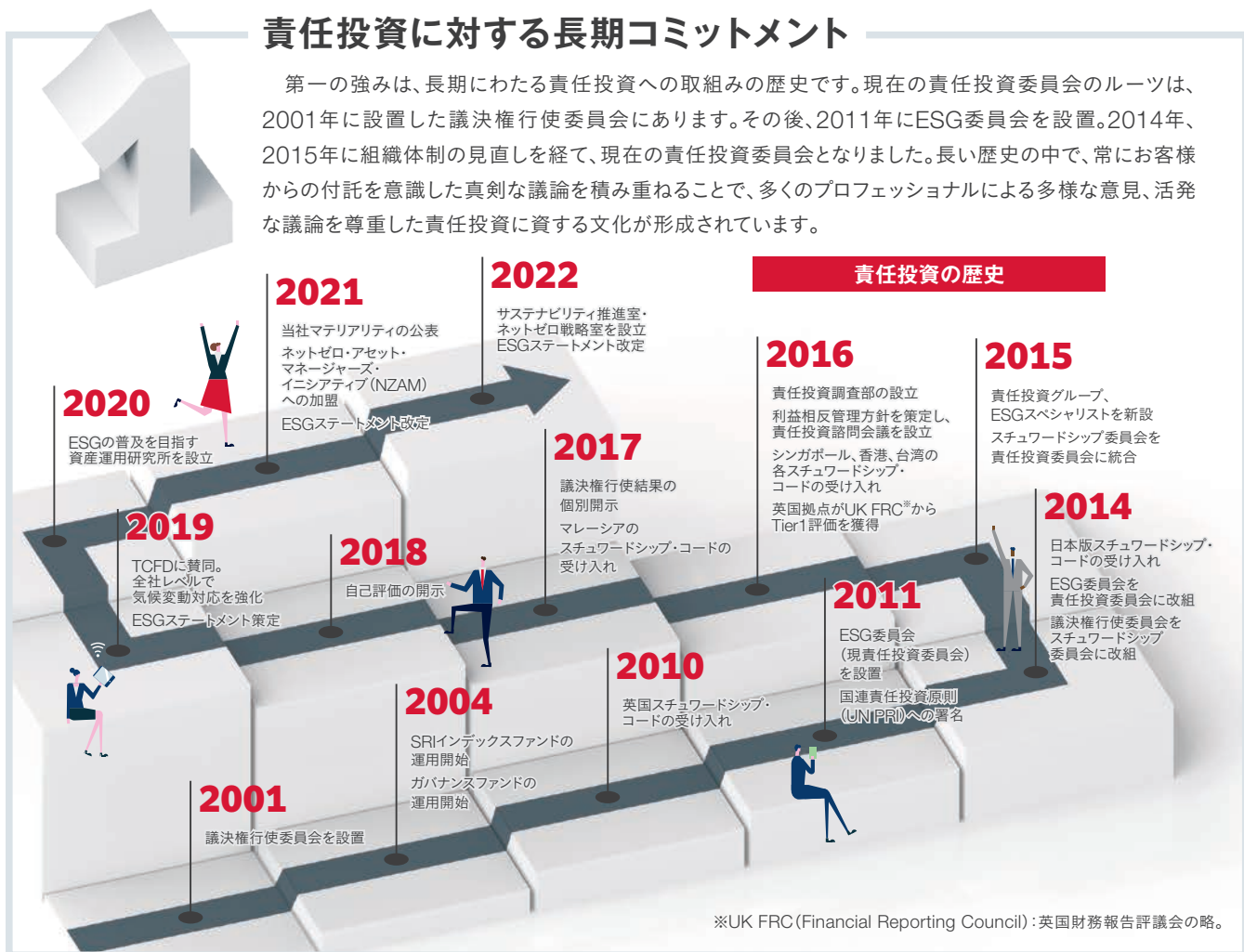
- 86 インテグレーションにおける特徴
- 87 株式インテグレーション
- 89 日本株ESGスコア
- 91 インパクト投資(GSE、JSEG、ASE)
- 99 債券インテグレーション
- 101 グローバルネットゼロ債券プロダクト
- 103 グローバルESGバランスプロダクト
- 105 債券エンゲージメント

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------|
| 107 責任投資諮問会議からのメッセージ | 111 ESG情報発信に関する活動 |
| 109 2022年のスチュワードシップ活動に対する自己評価 | 112 2022振り返り 2023その先へ |

野村アセットマネジメント 責任投資の強み

責任投資に対する長期コミットメント

第一の強みは、長期にわたる責任投資への取組みの歴史です。現在の責任投資委員会のルーツは、2001年に設置した議決権行使委員会にあります。その後、2011年にESG委員会を設置。2014年、2015年に組織体制の見直しを経て、現在の責任投資委員会となりました。長い歴史の中で、常にお客様からの付託を意識した真剣な議論を積み重ねることで、多くのプロフェッショナルによる多様な意見、活発な議論を尊重した責任投資に資する文化が形成されています。



ESGへの体系的・継続的な取組み

第二の強みは、時代の要請や変化を先取りした体系的かつ継続的なESGに対する取組みです。最高意思決定機関である責任投資委員会および同委員会を監督する責任投資諮問会議の設置、ESGステートメントをはじめとする各種方針の制定や改定、「望ましい経営」を実現するためのエンゲージメントおよび議決権行使、責任投資レポートやTCFDレポート等の開示資料を通じたステークホルダーへの情報発信といった取組みを継続して行っています。また、当社のサステナビリティを重視した事業運営の推進のためにサステナビリティ推進室を設立し、気候変動への対応を強化するためのネットゼロ戦略室を設置するなど、ESG組織強化も進めています。

責任投資における組織体制



主な活動内容

- 投資先との対話 (エンゲージメント)
- 議決権行使
- 投資判断への統合 (ESGインテグレーション)
- 協働・対外活動

3

グローバル&ダイバーシティ

第三の強みは、グローバルでダイバーシティ(多様性)に富んだ運用・調査体制です。責任投資のグローバル・プラットフォームをベースに、海外拠点においてESGプロダクトを運用するポートフォリオ・マネージャー、企業アナリストやカントリー・スペシャリストにより、ESG運用・リサーチ体制が構築されています。また、国内最大規模のアクティブ運用に取り組む多数のポートフォリオ・マネージャーやESGインベストメントマネージャーだけでなく、企業アナリストやクレジットアナリスト、ESGスペシャリストやエンゲージメントマネージャーが卓越した分析力・洞察力を発揮し、責任投資にコミットしています。



4

強固な組織体制によるインクルーシブな議論

第四の強みは、強固な組織体制下で多様な意見を基にした「議論を尽くす」姿勢にあります。責任投資委員会の議論をリアルタイムで監督する組織として責任投資諮問会議を設置し、独立性の高い社外取締役・社外有識者が過半数を占める形で、利益相反管理を行っています。また、委員会は、運用・調査経験の豊富なメンバーで構成されており、2022年の委員会開催は計19回に達しています。委員会における議案判断やESGテーマに関する議論では、紛糾する場合も数多くあります。責任投資諮問会議のメンバーも委員会に陪席し、利益相反に限定することなく積極的な議論を行っています。

責任投資委員会の開催実績 (2022年1月~12月)



責任投資委員会

19回

定例 4回 臨時 15回



責任投資諮問会議

8回

定例 4回 臨時 4回

COOPERATION OVERSEAS OFFICES

海外拠点との連携

野村アセットマネジメントでは、責任投資のグローバル・プラットフォームをベースに、東京・海外拠点と共にESGへの取組みを強化しています。この共通プラットフォームを活用することで、各拠点においてESGへの取組みを進めるだけでなく、拠点間での綿密な情報共有が可能となっています。

「ESGステートメント」は、当社のESGに関連する活動の方向性とその課題について示されており、グローバルで共有されています(P.13～17参照)。



WITH OUR

ENGAGEMENT エンゲージメント

エンゲージメントに関する基本方針を基に、グローバルで財務および非財務の重要なリスク・機会について企業と建設的な対話を行っています(P.57～68参照)。具体的には、ESGスペシャリスト、ESGインベストメントマネージャー、エンゲージメントマネージャー、日本や海外拠点に在籍する企業アナリストやカントリー・スペシャリストなどが協力して、投資先企業に対するエンゲージメントを行います。その各国担当者による対象銘柄企業へのエンゲージメント内容は、共通のマイルストーン管理ツールを使ってモニタリングされているため、拠点間における情報共有もスムーズに行われています。当社のエンゲージメント重点テーマの一つである「気候変動」では、投資先企業にSBT認定を求めています。グローバルでその取り組み状況をモニタリングすることで、その進捗状況を確認することも可能となっています。また、海外拠点のESG担当者がエンゲージメント内容について、東京のESGスペシャリストと議論を行うことも容易になっています(P.69～74参照)。

PROXY VOTING 議決権行使

議決権行使(日本株以外)は、基本的に「グローバルな議決権行使の基本方針(行使の基本方針)」に則り賛否を判断します。ただし、現地の事情に詳しい各拠点の運用・調査担当者が必要と判断した場合は、協議のうえ行使の基本方針と異なる判断をすることもあります。最終的な判断は各拠点で共有し、グローバルに統一した行使をすることとしています(P.77参照)。

ESG INTEGRATION ESGインテグレーション

インテグレーションでは、気候変動分析ツールを使い、当社が保有している銘柄やファンドごとの気候変動リスク・機会を評価しています(P.29～39参照)。また、当社のESGスコアを拠点間で共有するとともに、外部のESG情報なども取り入れて投資判断に活用しています。ファンド保有銘柄のエンゲージメント内容は運用者と共有され、必要があれば追加的なエンゲージメントを実施するなど、保有継続の有無に関する判断に活用しています(P.87～88参照)。



Tokyo



Shanghai

USA



New York

野村アセットマネジメントの スチュワードシップコード署名状況

UK*	Dec. 2010
JAPAN	May 2014
HONG KONG	Sep. 2016
SINGAPORE	Sep. 2016
TAIWAN	Dec. 2016
MALAYSIA	Apr. 2017

※2022年3月、野村アセットマネジメントUK拠点は、英国財務報告評議会(FRC)より英国スチュワードシップ・コード2020の署名機関として承認されています。